

貨物25年年末手当カベ新聞

2025年10月28日 №4

発責 因泥 一

**物価高を受け厳しい生活を余儀なくされていることは理解している。
一方で…業績や経営収支を見なければならないことも事実である。**

「2024 年年末手当に関する申入れ」の第 2 回交渉が行われ、前段に営業より「収入動向」と「9 月分の営業成績の説明を受け、団体交渉に行った。

組合からは「自然災害や異常時対応など現場社員は厳しい労働環境の中日々奮闘している。10 月改定での下方修正は承知しているが、今後の収入確保に向け社員の士気を上げるためにも 3.0 箇月を求めている」と指摘し、「収入は前年に比べたら 31 億円増えており、輸送量も 104.2%となっている。設備投資は計画通り進めているが、社員に対し計画未達を押し付けるのは認めるわけにはいかない。社員に寄り添い生活改善を図ることを求める。社員にとって期末手当は生活給であり、奮闘する社員の労苦に報いるべきである」と主張してきた。

会社は、「期末手当をしっかりと支給していくことも企業として求められていることは理解している。設備投資も必要なものであり、減価償却費も増えていることもある。収入も上がっているがそれを稼ぐための経費も上がっており厳しい経営の現状もあることも事実である。今後、中間決算も明らかになってくるが総合的に判断し次回考え方を示していきたい。組合の主張については経営陣に伝え最終局面まで社内議論を行っていく」と回答している。

10月改定は理解するが昨年度を上回る経営状況であることは事実だ！

コロナ感染症も収束し、2024年問題を含め、新たな支援策と引き換えに「中期経営計画 2026」を策定し 193 億円の支援が行われている。環境問題や働き手不足から大量輸送ができる貨物鉄道への期待は高まるばかりである。「10 年後を目途に貨物鉄道についても輸送量を 2 倍に引き上げることを目標」とするなど、貨物会社を取り巻く環境は大きく変化している。

社員・家族の切実な願いは「厳しい生活を少しでも改善させたい」ということであり、3.0 箇月の要求はそのための最低限のものであり、経営陣は認識すべきである。



**物価高騰で社員の生活はひっ迫している！
今こそ、要求に応え社員・家族の生活改善を！
次回第3回交渉 11月10日(予定)**

国鉄労働組合・全国貨物協議会